

IPv6 接続サービスの提供状況に関する調査の結果について

—調査結果概要 ～ASP 編～—

平成 21 年 3 月 27 日

総 務 省

総務省では、株式会社三菱総合研究所へ調査研究の請負を行い、同社が事務局を務める IPv6 普及・高度化推進協議会のチャネルを通じて、昨年度に引き続き、ASP、ホスティング、iDC 事業者（あわせて ASP 事業者と呼ぶ）の IPv6 対応状況について調査を行いました。この調査では、主要な商用 ASP サービスについてウェブ及び文献調査を行うとともに、ASP 事業者約 180 社を対象としたアンケート調査を実施しました。

1. 商用 IPv6 対応 ASP サービスの状況

大手主要 ASP 事業者に関して Web 上でのサービスメニューの確認を行い、さらにインターネット上の検索エンジンを利用して、主要な商用 IPv6 対応 ASP サービスについて検索を行った結果が以下の表となります。今年度サービスを開始した 1 社については下線で示しています。

現在のところ、商用でのサービス提供としては、IPv6 マルチキャスト技術を用いた配信サービスや、CDN サービス等がほとんどであり、ホスティングサービスについてはほとんどの事業者で対応が行われていない状況です。IPv6 移行に向けて、対応が急がれる分野であることがわかります。

会社名	個人向けサービス	法人向けサービス
NTT コミュニケーションズ(株)		仮想専用型ホスティングサービス
GMO ホスティング&セキュリティ(株)	仮想専用型ホスティングサービス	仮想専用型ホスティングサービス
<u>アクセリア株式会社</u>		IPv6 対応 CDN サービス IPv6 対応 ASP 型広告配信サービス IPv6 対応高機能 DNS サービス
NTT アドバンステクノロジー(株)		IPv6 マルチキャストコンテンツ配信サービス
(株)BeCare		IPv6 マルチキャスト映像配信サービス
東日本電信電話(株)		IPv6 マルチキャストコンテンツ配信サービス
フリービット(株)		ASP 型 IP 電話サービス

※ Web 検索では、検索キーワード「IPv6」、「IPv6 対応」、「ホスティング」、「iDC」、「ASP」、「サービス」による結果をもとにしている

また、アンケート調査によって、IPv6 接続サービスの提供を予定していることが判明した企業が 9 社ありましたので、以下に記載します。なお、社名公開を希望していない場合、企業名を伏せていますので、ご了承ください。

インクル

ニフティ株式会社

他 7 社

2. ASP へのアンケート調査結果

広域規模で事業を行っている大規模な ASP 事業者と、比較的小規模な ASP 事業者をあわせて、約 180

社を対象に、ASP サービスについて IPv6 への対応状況、準備状況、検討状況、IPv6 対応時のターゲット、IPv6 対応に係る課題等について、Web アンケート調査を行いました。その結果、22 社（3 月 6 日現在）より回答を得ましたので、その分析結果を下記にご紹介します。

(1) IPv6 対応サービスの提供実態と予定

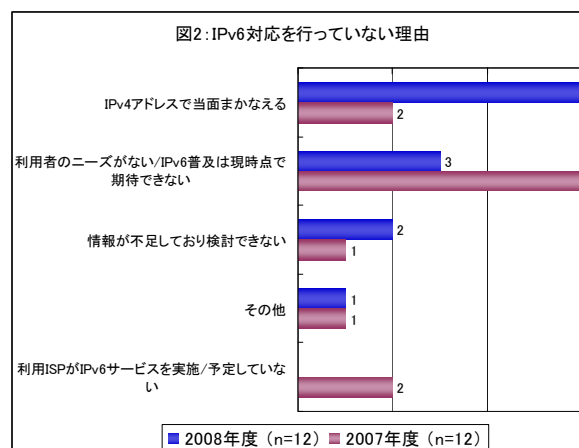
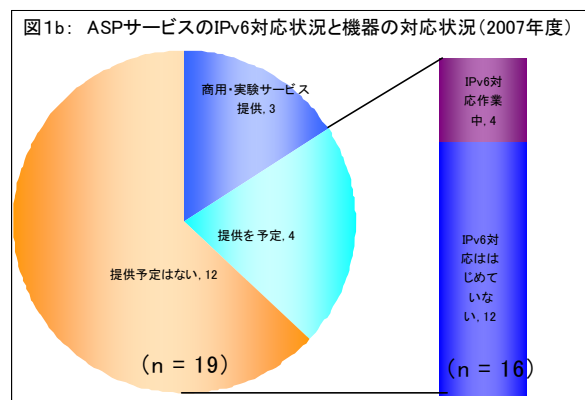
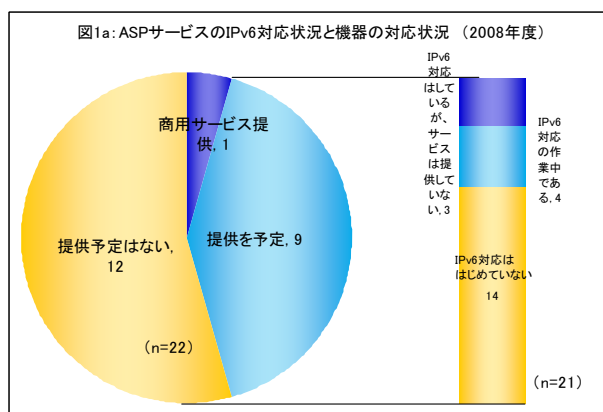
～IPv6 対応のための実験、計画は進みつつあるが、商用でのサービスはまだ遠い～

回答を得た ASP 事業者のうち、商用サービスの IPv6 対応をしている事業者は 1 社、実験での IPv6 対応を行っている事業者は無しという結果であり、昨年度よりも提供者は少ないという結果となりました（実験提供者分が減少）。ただし、IPv6 対応は完了しているがサービスを出していないという事業者が 2 社あるため、IPv6 対応が可能な事業者という意味では、昨年と同数あることとなります。また、IPv6 への対応を予定している事業者は 9 社と昨年度よりも増えており、IPv6 対応の必要性の認知度は広がっていることが推測されます。なお、IPv6 対応予定事業者の商用サービス開始予定は、2010～2012 年であり、IPv4 アドレスの在庫枯渇に併せた検討をしていることが伺えます。

なお、ASP サービスのための構成機器の IPv6 対応について現在対応を始めているのは 1/3 程度であり、一部の事業者はサービス提供を予定していても対応していない状況です。ISP のように機器を入れ換えたらずしずつ対応が進んでいたという方法ではなく、能動的に IPv6 対応を考えるようにしなくては IPv6 対応が進まないことが伺えます。

IPv6 対応を行っていない ASP 事業者にその理由を聞いたところ、「IPv4 アドレスでまかなうことができる」という答えが最も多く、半数（6 社）に達しており、逆に「IPv6 のニーズがない」という答えは、半分の 3 社に減っています。これは今回の調査から小規模の事業者も対象としたことが関係している可能性があります。

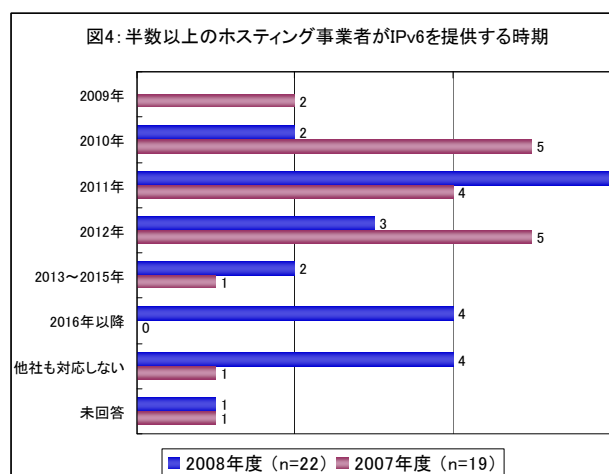
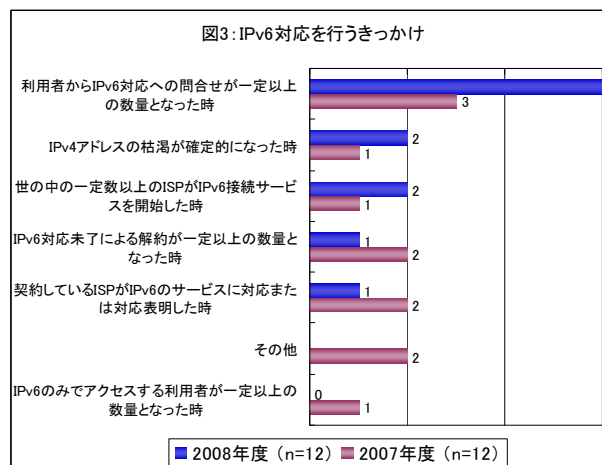
また、IPv6 対応のきっかけとして、「利用者からの IPv6 対応の問い合わせが一定以上の数量となったとき」を半数（6 社）があげていることを併せて考えると、ニーズが高まってから対応するというスタンスの ASP 事業者が多いことが推察されます。なお昨年よりも、利用者離れや、実際



に IPv6 アクセスが来るようになってから、ということを利用して理由にしている事業者が減っており、IPv6 対応のきっかけとしては、当然のことではありませんが、顧客からの IPv6 対応の要望こそが一番影響が大きいということが伺えます。

なお、「半数以上の ASP 事業者が IPv6 を提供する時期」については、昨年度よりも後ろに時期がずれています。半数の ASP 事業者が 2012 年以前と答えています。2013 年以降や、そもそも移行しないという答えも半数あります。これも今回の調査から小規模事業者を対象としていることが関係していると考えられます。

この結果から考えると ASP の対応には問題があると考えられます。IPv4 アドレスの枯渇時期を「インターネットの円滑な IPv6 移行に関する調査研究会」の公表資料にあるように 2010 年とすると、2011～2012 年頃には IPv6 のみでしか通信できない利用者が現れる可能性があります。現在の対応状況では、そのような利用者が現れた時に対応が終わっていないという可能性があるためです。ASP に対して今後どのように呼びかけていくかが重要であることがわかります。



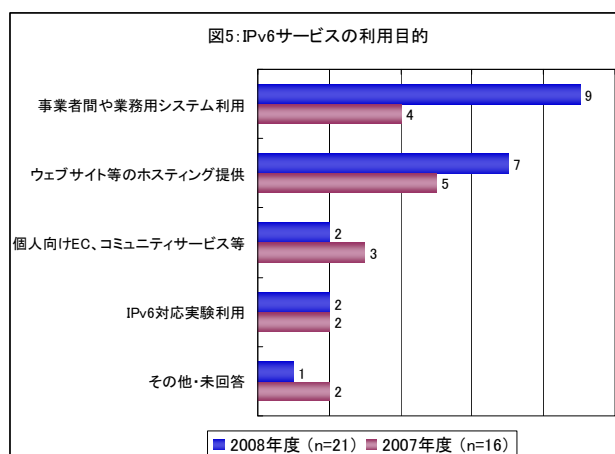
(2) サービス概要と利用状況

～IPv4 と同等の利用が期待されている～

回答を得た ASP 事業者のなかで IPv6 接続サービスを提供していたのは 1 社のため、IPv6 対応 ASP の利用実態や利用者の傾向について、まだアンケートから想定できる状況とはいえません。

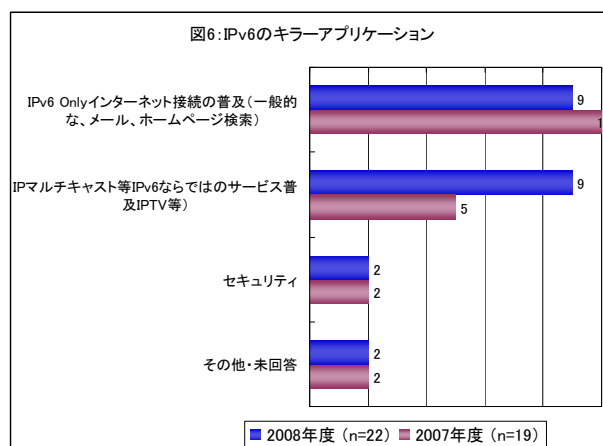
そのため、現在、IPv6 サービスを提供していない ASP 事業者の想定意見を見ると、IPv6 対応 ASP サービスの利用目的としては「事業者間や業務用システム利用」がトップであり、

「ウェブサイト等のホスティング提供」が続くという結果となっています。内訳を見ると IPv6 の提供予定がない事業者に前者の意見が多く、提供を予定している事業者に後者の意見が多いという



状況であり、このことから、IPv6 が一般で利用されるようになると考えている事業者ほど、IPv6 化の計画を立てていると言えます。

なお、全事業者に聞いた IPv6 化に関するキラーアプリとしては、「IPv6 Only インターネット接続の普及」と「IPv6 ならではのサービス普及」があげられており、ASP 事業者は、まず周辺環境が対応してから、IPv6 対応をはかることを想定していることが伺えます。

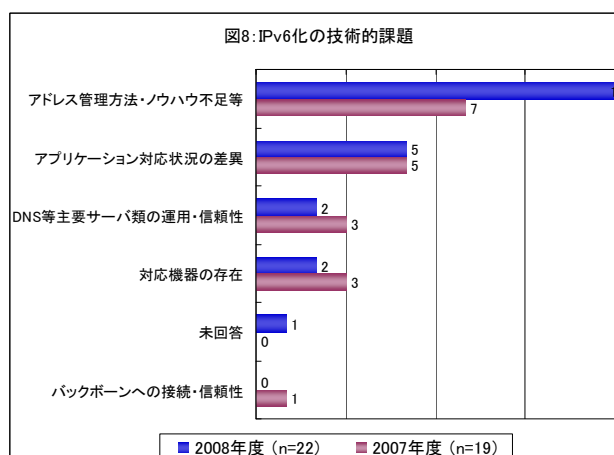
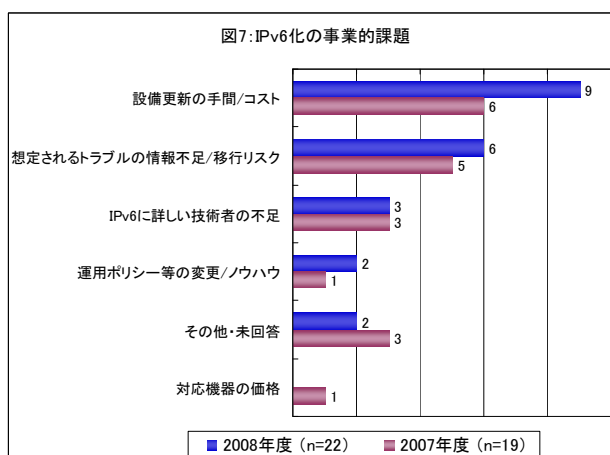


(3) その他

～IPv6 対応に向けた情報が不足しており、情報提供をはじめとする活動が必要～

今後のサービスの IPv6 対応に向けて、ASP 事業者が考えている課題についての回答を見ると、事業的な課題としては昨年度と同様、「設備更新のコストと手間」がトップで、それに続いて「想定されるトラブルの情報やノウハウの不足」が挙げられています。また、技術的課題についても昨年度と同様、「アドレス管理方法・ノウハウ不足等」が多く半数以上に達しており、続いて「アプリケーション対応状況の差異」となっています。双方を合わせて考えると、運用や実装に絡んだノウハウや経験、情報の不足が、未だ大きな課題としてあげられていることがわかります。

このような状況を鑑みると、まずは情報やノウハウが不足している状態を解消することが、IPv6 対応を進めるに当たって重要であると考えられます。そのため、ASP サービスの IPv6 対応の事例作りやその情報の共有などが、普及促進に重要な意味を持つと考えられます。



以上